

# 交運労協 FAX ニュース NO. 36

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル3階 発行日 2012年9月30日

TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570 発行人 交運労協 関 政治

交運労協URL <http://www.koun-itf.jp>

## [2013年度予算概算要求説明会]

### 国土交通省、観光庁から説明を受ける！

#### 『観光立国推進基本計画』の推進等を中心に要請！

9月25日10時30分より、国土交通省会議室において、「2013年度予算概算要求」に関する申し入れについて説明を受けた。交運労協側からは事務局をはじめ関係構成組織担当者が出席した。

議事の進行は、観光庁より要求項目の回答が示され、各構成組織担当者から説明内容等に関わる疑問点等を質し、再回答を受ける形で進行した。以下、報告する。

#### 1. 入国審査の迅速化に向けて

法務省が主体となった「訪日外国人 2500万人時代の出入国管理行政の在り方に関する検討結果(中間報告)」によると、出入国手続きの自動化の方向性が示された。自動化ゲートの利用者拡大に必要な予算措置を講ずるとともに、それまでの間、スムーズに短時間で入国審査が行えるよう、ブースの増設や審査官の増員配置などに向けた予算を確保されたい。(主に、成田、羽田、関西、中部、新千歳の各空港)。

#### 【回答】

『観光立国推進基本計画』において、訪日外国人の来訪の促進のため、出入国手続きの迅速化・円滑化等について、関係省庁と緊密な連携・協働を図り、総合的かつ計画的に施策を推進することを掲げており、観光庁は入国審査の迅速化のため、法務省等の関係機関と連携して出入国審査の迅速化に取り組んでいる。また、法務省では、空港ターミナル新設等に伴う出入国審査体制の強化など、観光立国推進のための出入国管理の強化のため、平成25年度予算として47億5千4百万円の概算要求をしていると聞いている。今後とも関係機関との強力な連携により、円滑かつ適正な出入国審査の実現に向けて対応していく考えである。

## **2. 外国人旅行者の接遇向上策について**

外国人旅行者が訪日旅行を通じて、日本に対して良い印象を持つと共に、再度来日してもらうことや、母国にて日本の宣伝をしてもらうことが必要である。そのためには、旅行の質・満足度を向上させると共に訪日外国人のニーズを把握し、緊急時における適切な対応を担う地上手配業務の役割は極めて重要である。地上手配業者の接遇向上に向けて登録制の導入をすると共に、制度構築にむけた必要予算を確保されたい。

### **【回答】**

訪日旅行を扱う地上手配業者が、適正に良質な内容のサービスを手配することは、訪日旅行の質の確保及び満足度向上を通じて訪日外国人旅行者数を増加させるための重要な要素であると考えます。我が国における訪日旅行の地上手配の質を確保するために具体的にどのような対応が可能か、重要な課題として検討していきたい。

## **3. 案内標識の整備について**

訪日外国人旅行者への案内標識は、「案内標識におけるガイドライン策定」等により、公共交通機関での取り組みは進んでいる。一方、観光地や宿泊施設などにおいては、中国語や韓国語の表記整備についてはあまり進んでいないのが現状である。英語以外の言語ガイドラインの策定と、表記整備に向けた費用補助金の支援に向けて必要予算を確保されたい。

### **【回答】**

観光庁では、平成23年3月に、各地における訪日外国人の受入環境水準を把握し、評価することが可能なチェックシートを作成して地方公共団体等に提供している。当該チェックシートを用いることで、地域内での宿泊施設や飲食施設などの観光施設における、英語以外の中国語(繁体字・簡体字)や韓国語による対応状況について、地方公共団体等において現状の把握・評価しているところである。また、平成23年度より、各地域で、英語のみならず中国語(繁体字・簡体字)・韓国語にも対応できる受入環境を整えるために、受入環境水準向上事業等を活用して、全国的な受入環境の向上を図っているところである。平成25年度予算においても、「訪日外国人旅行者の受入環境整備事業」について、予算の確保に努めていく。

## **4. 国内旅行市場活性化に向けた積極的な取り組みについて**

ニューツーリズム創出・流通促進事業は、実証実験の追跡調査による課題を整理し、国内旅行市場活性化のために引き続き積極的に取り組むための予算を確保されたい。また、歴史的建造物や産業遺産については、潜在的な観光資源としての需要もあり、観光圏の指定地域にかかわらず維持、活用をしていく必要がある。国と

して積極的に財政的支援を検討し必要予算を確保されたい。

#### 【回答】

ニューツーリズム等を始めとする新たな形態の様々な観光の創出については、地域の活性化にもつながる重要な分野と考えており、平成25年度予算概算要求において、多様化する消費者ニーズに対応するニューツーリズムの普及を促進するため「新しい分野のニューツーリズム普及促進モデル事業」として予算要求をしているところである。また、文化観光、産業観光、エコツーリズム、グリーンツーリズム等各分野で、関係する省庁と十分に連携をしながら、引き続き積極的に取り組んでいく。

#### 5. パスポート取得手数料の減免や手続きの簡素化

若年層の出国者数の減少が顕著であるが、その原因は、少子化・景気動向・意識変化・多様性などが考えられる。しかし、若年層の海外旅行離れは、海外文化や風土を体験する機会の喪失といったことから、日本の将来を考えていくにあたっては極めて憂慮すべきことである。旅券発給数をみても2004年度をピークに漸減傾向は明らかであることから、観光庁の目標(日本人海外旅行者数2千万人)にも連動させた若年層の海外渡航優遇施策について、パスポート取得手数料の減免をされたい。

(具体的検討項目)

- ・12歳未満に適用されている旅券発給手数料の減額措置を25歳未満まで引き下げられたい。

#### 【回答】

若年層の海外旅行は、バランスのとれた国際感覚を育て、国際相互理解を増進させるという観点から非常に重要な意義を有している。しかしながら昨今、若年層の海外旅行離れが指摘されており、アウトバウンド振興における重要な課題となっている。よって、2012年3月に策定した『観光立国推進基本計画』において、日本人の若年層(20～29歳)の海外旅行者数を、2016年までに300万人とする目標を掲げて取り組んでいる。まずは海外旅行への関心を高めることが必要と考えている。具体的には、日本旅行業協会(JATA)のビジット・ワールド事業(VW事業)との連携や、官民ミッションの派遣、各種記念事業の活用等による旅行環境の整備を進めるとともに、経済界等との連携による促進策を検討するなど、官民一体となった取組を推進していく。また、旅券発給手数料の減額措置については、所管省庁である外務省を始めとした関係省庁と意見交換を実施していきたい。

※紙面の都合でポイントを中心に記載。文責は交運労協事務局にある。

以上